にし阿波・養鶏業担い手確保推進事業委託業務 仕様書

1 事業名

にし阿波・養鶏業担い手確保推進事業

2 事業の目的

にし阿波の新たな養鶏業(ブロイラー生産)を担う人材を確保するため、養鶏業のイメージアップを図るPR動画の制作や就農情報サイトでの情報発信、移住・就農希望者に向けたセミナーや県内外へのイベントにおける営農相談会の開催などを総合的に取り組み、養鶏業の持続的な発展につなげる。

3 委託期間

契約締結日から令和8年3月10日(火)まで

4 委託業務内容

養鶏業を担う人材を育成・確保するために次の業務を実施すること。

(1) にし阿波養鶏業イメージアップPR動画制作

ア 養鶏業の魅力が一般の人にも伝わる内容として取りまとめ、秋以降、各種SNS等への掲載や(3)の相談会等のイベントで使用することを前提として、1分及び3分程度の動画を作成すること(1分の動画は3分の動画を短く編集したもの)。

イ 県と協議の上、次の動画(コマ)を盛り込んだ内容とすること。

(ア)にし阿波地域の概要と養鶏業が盛んな地域であることの紹介。

(イ)にし阿波の若手養鶏農家にインタビューを行い、1日の作業体系と1年の作業スケジュールが一般の人にも伝わる内容。

(ウ)にし阿波における養鶏の研修体制(雇用就農・独立就農)の紹介。

(エ)市町等の移住支援、生活環境等の紹介。

ウ その他

(ア)出演者等については、県と協議の上、人選を行うこと。

(イ)効果音、音楽等、動画編集に使用する素材について、動画内での使用やSNS等での配信において、権利上問題のない素材を使用すること。

(ウ)動画は、YouTubeで配信することを想定した画質とすること。

(2) 就農情報サイトへの養鶏業記事掲載及び広告配信

ア にし阿波の養鶏業を紹介する記事を制作し、就農情報サイトに掲載すること。

- イ 就農希望者に向けて記事の露出度を高めるため、就農情報サイトの SNS 等において広告配信を併せて行うこと。
- ウ 掲載を行う就農情報サイトは、県と協議の上、決定すること。
- エ 就農情報サイトと協力して、業務の調整にあたること。
- オ 就農情報サイトへの掲載に必要な広告費等は、委託経費に含むものとする。

(3) 移住・就農者WEBセミナー及び就農相談会

ア 移住・就農者等へのWEBセミナーの開催

養鶏業を希望する県内外の就農希望者に対して、WEB上で養鶏業の魅力や実態などを集会し、就農につながるセミナーを開催する(1回程度)。

(ア) セミナーで動画等を使用する場合は、事前に撮影するなど必要な対応を行うこと。

(イ) セミナーへの出演者は、県と協議して人選し、出演に必要な経費(謝金、旅費等)は委託経費に含むことを基本とする。

イ 県内イベントでの養鶏業就農相談会の開催

県内イベントにおいて、にし阿波の養鶏業をPRするとともに、就農相談会を開催する(3回程度)。

(ア) 効果的なイベントを受託者が提案するが、必要と思われるイベントは、県と協議の上で行うこと。

(イ) イベントに係る出展経費やノベルティの制作については、受託者が委託費から支払うこと。

(ウ) 相談会に必要な説明者は、県と協議の上で人選し、旅費等の経費は委託内で行うこと。

5 成果品等

(1) 提出物

- ア 業務実施報告書 紙媒体 1部
- イ 各業務による制作物及び電子ファイル※1 1部
- ウ その他、県が指示するもの

※1 にし阿波養鶏業イメージアップPR動画制作については、令和7年9月30日(火)までに電子ファイルで納品すること。

(2) 納入場所

徳島県西部総合県民局農林水産部〈美馬〉農業支援担当とする。

6 特記事項

- (1) 業務の実施にあたっては、業務全体に責任を有し、同種又は類似業務の経験を有する者を配置するものとし、契約の締結以降完成まで交替しないことを原則とする。
- (2) 受託者は、契約締結後速やかに本業務全体のスケジュールを作成し、県の承認を得ること。業務実施にあたっては県と協議の上で行うこととし、作業の進捗状況について、随時報告すること。また、複数回の内容確認及び修正指示の機会を設けること。
- (3) 撮影許可等に関する手続きは受託者が行うこと。ただし、にし阿波チキンファーム構想コンソーシアムの構成員に含まれる関係機関での撮影（場所、出演する選定等）については、県と協議の上で行うこと。
- (4) 成果物の画像等に係る肖像権や著作権の処理を済ませたものの所有権は、全て徳島県に帰属するものとする。また、成果物に係る著作権（著作権法第 27 条・第 28 条に規定する権利を含む。）は、全て徳島県に帰属する。さらに、著作者人格権については、これを行使しないこと。
- (5) 成果物の肖像権や意匠権、著作権その他全ての権利等について、必要となる一切の手続き及び使用料の負担等は受託者が行うこと。
なお、動画制作において音楽等を使用する場合は、著作権その他全ての権利等について、使用料が発生しないものとする。
- (6) 県が行う成果物の再編集・リサイズ・印刷・複製等については、県の判断で行えるものとする。
- (7) 映像、音楽等の著作権・肖像権処理等に関する紛争が生じた場合は、受託者の責任において対応すること。
- (8) その他、関係法令、条例及び規則を遵守すること。
- (9) 実施内容等は、委託者と十分協議しながら業務を進めること。
- (10) 当該業務内容の変更に伴う仕様の変更、委託料の変更等については、必要に応じて県と協議の上、対応すること。
- (11) 本業務の委託料をもって他の業務の経費を賄ってはならない。
- (12) 本業務に関係ない経費や公的な資金の用途として不適切と認められる経費は、対象経費として計上できない。
また、必要な機器の購入等の財産の取得となる経費は認めていない。原則リースあるいはレンタルで対応すること。疑義がある場合は県と協議し、その指示に従うこと。

- (13) 業務の遂行に当たり発生した事故等は、受託者の責任で対処すること。
ただし、県がその損害を県の責めに帰する事由により発生したものと認められた場合は、県もその損害を負担するものとし、負担額は県と受託者の協議により決定する。
- (14) 受託者は、本業務の実施に当たって知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用しないこと。また、成果品及び業務履行過程で得られた記録を第三者に閲覧させ、複写又は譲渡しないこと。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。ただし、県の許可を得た場合はこの限りではない。
- (15) この仕様書に定めのない事項については、必要に応じて県と協議し決定する。